



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 託 ごみ収集業務の民間委

Q ごみ収集業務の計画は。

A 平成31年度に有明地区を業務委託し、その検証後33年度から35年度にかけて毎年2地区ずつ拡大していく計画である。

Q 民間委託した場合、

①その効果は。

②正職員、パート職員の取り扱い。

A ①平成30年度予算と比較した場合、有明地区委託により約735万5千円の削減で、概ね人件費である。

②正規職員は本人と面談を行い人事配置を行い、非常勤職員は本人の意向を確認し、委託先に継続雇用を配慮したい。

Q ごみ処理経費は年間約7億円ばかり多額である。生ゴミ処理機をはじめ減量化についての周知を。

A 収集処分費で1キロ当たり48・5円。来年度から分別収集を1項目増やすので、経費も合わせて周知した

い。堆肥化については、現在も電動処理機等について補助金を支出している。さらに周知し減量化に努めたい。

問 幼児教育、保育の無償化

Q 平成31年10月から実施されるが、本市の「すこやか子育て支援事業」に当てはめると、今後どうなるのか。

A 3〜5歳児は全ての世帯で、0〜2歳児は市民税非課税世帯が保育料無償化となる。本市のすこやか支援事業の該当者は617人だったが、幼保無償化で275人となる。

Q 0〜2歳児の68人が所得制限にかかる。人口減少に歯止めをかけるため、この全体で4%弱の方たちを残しているのか。医療費等を含めて手厚く支援するなど、先行投資として前向きに検討してほしい。

A 制度として細部の詰めも合わせて子育て支援を検討すべきと考えている。財政が厳しい中、この68人があるのかを含め前向きに検討したい。

【その他の質問項目】

◇2019年ラグビーW杯トンガ王国キャンプ誘致について



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 水道事業民営化への動向

Q 水道事業の民営化に断固反対する。特に外国には水を売らないように求める。民営化について市の見解は？

A 水道法改正は官民連携による事業の基盤強化や経営の効率・健全化のための仕組みと認識している。水道事業は多大な投資が必要である。広域連携、民間委託のあり方など、総合的な調査が必要と思う。

Q 水道管の老朽化対策は？

A 老朽管更新事業は毎年約3キロメートル、約1億円の予算を計上して布設替えを行っている。

Q 島原水の市場拡大については？

A 島原の天然水は市内2社の事業所から販売されており、販路拡大に向け各事業者独自に取り組まれている。本市が開催する都市圏でのフェア出店や商談会でのマッチングなど本市のノウハウで支援している。

問 消費税増税の影響

Q 消費税増税に反対する。消費税が10%に上がる場合の影響は？

A 歳入では、1・7%から2・2%に引き上げられ、地方消費税交付金は相当分が増額される。普通交付税は増額相当分が減額する。

歳出では、物件費、維持補修費及び普通建設事業費等の増額が予想される。年間1億1400万円が予算に影響すると試算している。

Q 低年金支給者への影響についての見解は？

A 市民税が家族全員非課税など一定要件のもと、年金生活者支援給付金が支給される。月額最大5千円が恒久的に支払われる。

【その他の質問項目】

◇公務員の働き方改革について、長時間労働を意識した改善策を問う。

◇マイクログラスチック対策への見解を問う。海岸清掃などで市民の関心を高める取り組みを求める。
◇いじめ認知件数調査のデータに基づき、子どもたちの教育改善を問う。